

契 約 書 (案)

石川県立中央病院（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、乙が雇用する労働者を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和 60 年法律第 88 号）（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、甲に派遣するにあたり、次のとおり契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第 1 条 甲乙双方は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（派遣業務の執行）

第 2 条 乙は、次のとおり、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を甲に派遣し、甲は派遣労働者を指揮命令して業務に従事させる。

- (1) 業 務 名 石川県立中央病院看護補助者派遣業務 一式
- (2) 業務内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 派遣期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

（派遣料金）

第 3 条 本契約に係る派遣料金は、1 人当たり 1 時間金 円とする。

- 2 甲は、前項単価で計算した派遣料金を当該月の実働時間に乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（1 円未満の端数は切り捨てる）を月額で支払うものとする。
- 3 深夜（午後 10 時から翌日の午前 5 時まで）に勤務した場合は、当該実働時間に係る派遣労働者 1 人 1 時間あたりの単価は、派遣料金に 100 分の 125 を乗じて得た額（円未満四捨五入）とする。
- 4 派遣料金には、乙がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料、諸経費を含むものとする。

（実績報告）

第 4 条 乙は、派遣労働者が当該月業務の執行を完了したときは、速やかに実績報告書を甲に提出し、甲の命じた職員の検査を受けなければならない。

（派遣料金の支払い）

第 5 条 乙は、前条に規定する検査に合格した後、甲に対して 1 か月ごとに派遣料金の支払を請求するものとし、甲は、乙からの適法な請求書を受領したときは、その日から 30 日以内に派遣料金を乙に支払うものとする。

(派遣料金の遅延利息)

第6条 甲が正当な理由なく前条に定める支払期限を遅延したときは、支払金額に対し約定の支払時期到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。

(責任者の選任)

第8条 甲は、労働者派遣法第41条に規定する派遣先責任者を選任し、同条各号に掲げる事項を行わせなければならない。

2 乙は、労働者派遣法第36条に規定する派遣元責任者を選任し、同条各号に掲げる事項を行わせなければならない。

(指揮命令者)

第9条 甲は、派遣労働者を直接指揮命令する指揮命令者を選任し、指揮命令者は派遣業務の遂行について本契約に定める事項を遵守して派遣労働者を指揮命令しなければならない。

(就業)

第10条 乙は、派遣労働者に対し適正な労務管理を行い、業務の進行に支障を生じ、若しくは甲の名誉及び信用を害する等の不都合を生じさせないように、適切な措置を講じなければならない。

2 派遣労働者が就業するにあたり、遵守すべき甲の業務処理方法等に従わない場合、又は、業務処理の能率が著しく低く労働者派遣の目的を達しない場合は、乙は、速やかに代替労働者と交代させなければならない。

3 乙は、あらかじめ代替労働者を確保しておかななければならない。

4 乙は、派遣労働者の名簿をあらかじめ甲に提出しなければならない。交替が生じた場合も同様とする。

(金銭及び有価証券等の取扱い)

第11条 甲は、派遣労働者に現金、有価証券その他これに類する証券、貴重品の取扱い及び自動車の使用をさせないものとする。ただし、業務上必要である場合は、その詳細について甲、乙協議の上、別途覚書を締結するものとする。

(健康管理)

第12条 乙は、業務に従事する派遣労働者について、労働安全衛生法に基づき、雇入れ時の健康診断の実施及び年1回の定期健康診断を実施し、健康管理に努めなければならない。

2 乙は、業務に従事する派遣労働者について、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に

関する法律に規定する感染症に感染する恐れのある場合は、その都度抗体価測定・ワクチン接種等必要な措置を講ずるものとする。

3 乙は、業務に従事する派遣労働者について毎日体調を確認し、感染症の症状が疑われる派遣労働者があれば、あらかじめ甲に報告するものとする。

4 甲は、必要に応じて、前期1及び2の結果の報告を乙に求めることができるものとする。

(必要経費の負担)

第13条 甲は、派遣労働者が業務を実施するために必要と認める範囲の備品類を無償で貸与するものとする。

(機密保持)

第14条 乙及び派遣労働者は、当該業務の執行により知り得た機密及び甲の業務等で一般に公開されていない事項を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。本契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第15条 乙は、本契約による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報の取扱いに係る特記事項」を遵守しなければならない。

(労働者派遣法等の順守)

第16条 甲及び乙は、労働者派遣法、同法施行令、同法施行規則、その他関係諸法令を遵守し、必要な措置を取らなければならない。

(契約の解除に当たって講ずる派遣労働者の雇用の安定を図るための措置)

第17条 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に解除を行う場合には、あらかじめ乙の合意を得るとともに、相当の猶予期間をもって乙に解除の申入れを行うこととする。

2 甲及び乙は、この契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべき事由によらない契約の解除を行う場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

3 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行う場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとし、これができないときには、少なくとも契約の解除に伴い乙が派遣労働者を休業させること等を余儀なくされたことにより生じた損害の賠償を行わなければならない。例えば、乙が派遣労働者を休業させる場合は休業手当に相当する額以上の額について、乙がやむを得ない事由により派遣労働者を解雇する場合は、甲による解除の申入れが相当の猶予期間をもって行われなかったことにより乙が解雇の予告をしないときは30日以上、当該予告をした日から解雇の日までの期間が30日に満たないときは当該雇用の日の30日前の日から当該予告の日までの日数分以上の賃金に相当する額以上の額について、損害の賠償を行わなければならない。その他甲は乙と十分に協議した上で適切

な善後処置方策を講ずることとする。なお、甲乙双方の責に帰すべき事由がある場合には、甲及び乙はそれぞれの責に帰すべき部分の割合について協議するものとする。

- 4 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行う場合であって、乙から請求があったときには、契約の解除を行った理由を乙に対し明らかにすることとする。

(苦情処理の方法、連携体制等)

第 18 条 甲及び乙は、派遣労働者から苦情の申出を受ける者を定めるとともに、速やかにその内容を甲又は乙に通知し、甲及び乙の密接な連携の下に、迅速かつ適切な対応を行うものとする。

- 2 派遣労働者からの苦情処理の方法、連携体制等は次のとおりとする。

- (1) 甲における苦情の申出を受ける者が派遣労働者から苦情の申出を受けたときには、直ちに派遣先責任者に連絡することとし、当該派遣先責任者は、派遣元責任者に連絡するとともに、誠意をもって遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図るものとする。また、その結果については派遣労働者に通知する。
- (2) 乙における苦情の申出を受ける者が派遣労働者から苦情の申出を受けたときには、直ちに派遣元責任者に連絡することとし、当該派遣元責任者は、派遣先責任者に連絡するとともに、誠意をもって遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図るものとする。また、その結果については派遣労働者に通知する。
- (3) 甲及び乙は、自ら解決することが容易であり直ちに処理した苦情の他は、相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いながら解決を図るものとする。

(派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置)

第 19 条 甲は、本契約の契約期間においては、乙に雇用されている派遣労働者を雇用することはできない。

- 2 甲が本契約終了後に派遣労働者を雇用しようとするときには、契約期間終了の 2 か月前までにあらかじめ文書にて通知しなければならない。
- 3 前項により甲から通知を受けた場合には、乙は派遣労働者の希望を最優先に対処しなければならない。ただし、甲における雇用の条件の提示、雇用申込の受託の可否の通知は甲及び派遣労働者間で行うものとする。

(甲の契約解除権)

第 20 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) この契約を履行せず、又は履行を継続することができないと認められるとき。
- (3) 誠実に業務を履行する意思がないと認められるとき。
- (4) 契約の履行につき、不正の行為をしたとき。
- (5) 契約の解除を申し出たとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号

に規定する暴力団員又は同条第 2 号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有していると認められるとき。

- 2 甲が前項の規定により契約を解除したときは、乙は、契約期間に仕様書どおりの派遣業務を実施した場合の派遣料総額から履行済分を差し引いた額の 10 パーセントに相当する金額を、違約金として甲に支払うものとする。
- 3 甲は、第 1 項の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金を超える金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その超えた金額を損害賠償として乙から徴収する。

(乙による労働者派遣の停止)

第 21 条 乙は、次の各号の事由が生じたときは、労働者派遣を停止することができる。この場合、乙は甲に対して、事前に労働者派遣を停止する理由、派遣を停止する日及びその期間を通知するものとする。

- (1) 甲が派遣料金の支払いを遅滞したとき。
- (2) 甲が本契約の各条項に著しく信義に反して違背したとき。
- (3) 前 2 号に定めるもののほか、甲の責めに帰すべき事由により乙の派遣業務に著しい支障を来し、又はそのおそれがあるとき。

- 2 甲は、前項の規定による労働者派遣の停止を理由として、乙に対して派遣料金の支払いを拒み、又は損害賠償の請求をすることはできない。

(乙の契約解除権)

第 22 条 乙は、次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 契約の変更に伴い、仕様書に定める派遣時間数が 3 分の 2 以上減少したとき、又は派遣業務の中止期間が契約期間の 2 分の 1 以上に達したとき。
- (2) 甲が契約に違反し、その違反によって派遣業務を完了することが不可能となったとき。

- 2 前項の規定による契約の解除によって乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し、損害賠償を請求することができる。

(遅延利息)

第 23 条 甲は、甲があらかじめ了承した場合を除き、乙の責めに帰すべき事由により契約期間内において労働者を派遣できない場合は、その日数に応じ、契約の未履行部分に相当する派遣料金につき、年 3 パーセントの割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

(損害賠償)

第 24 条 乙は、派遣業務の履行に関し、派遣労働者が故意又は重大な過失により甲に損害を与えた場合は、乙は甲に対し損害賠償の責を負う。ただし、その損害が、指揮命令者その他甲が使用する者（以下「指揮命令者等」という。）の派遣労働者に対する指揮命令（必要な指示・注意をしなかった不作為を含む。）により生じたと認められる場合は、この限りではない。

- 2 前項の場合において、その損害が、派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令者等の指揮

命令との双方に起因するときは、甲乙協議の上、合理的に当該損害の負担割合を定めるものとする。

3 甲は、損害賠償請求に関しては、損害の発生を知った後、速やかに、乙に書面で通知するものとする。

(契約保証金)

第 25 条 契約保証金は免除する。

(契約終了時の派遣業務引継、移行支援等)

第 26 条 契約の全部若しくは一部を解除、又は契約期間が終了した場合には、乙は当該派遣業務を甲が継続して遂行できるように必要な措置を講ずるか、又は他者に移行する作業を支援しなければならない。

(疑義等の決定)

第 27 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争等の解決)

第 28 条 この契約について訴訟等が生じたときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第 1 審の管轄裁判所とする。

上記契約締結を証するため、この契約書 2 通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

令和 8 年 月 日

甲 石川県金沢市鞍月東 2 丁目 1 番地
石川県立中央病院長 岡 田 俊 英

乙